

Discussion



青木昌彦

Masahiko
Aoki

特別
対談

安田洋祐

Yosuke
Yasuda



制度分析のこれまでとこれから

時代、地域を超えて深まる社会への理解

社会を支える制度とはどういったものか。青木先生が切り拓いてきた制度論のアプローチの全容が、安田先生との対談によって明らかになっていく。分析ツールとしてのゲーム理論をより補強するものとしての認知の問題や、教育問題にも言及する。

① 比較制度分析とは何か

安田 今回刊行された新書のタイトル、おもしろいですね。『青木昌彦の経済学入門』（2014年、ちくま新書、以下、『入門』と略）。青木さんはこういうタイトルは避けるかと思っていたのですが（笑）。青木さんが経済学を語るというよりは、青木さんのやってきた経済学研究を、一般の読者向けにまとめた本ですね。

よく比較制度分析とは何かとか、比較制度分析で何がわかるのか、と質問されると思います。これって答えにくくありませんか。僕もゲーム理論について、同じようなことを聞かれると困るんです。

青木 ゲームの理論は分析ツールだといわれますね。だが、これから議論したいですが、社会のあり方についての見方という面もありますね。

安田 比較制度分析もツールで、「今までと制

度の見方が少し変わる」、「制度というものはこのようにとらえられる」という新しい視点の提供をするものだと思います。比較制度分析によって直ちに、結論はこうだと説明するわけではない。その辺で混乱が生じて伝わりにくいことがあるように思うのですが。

青木 ツールというと単に数学的な操作の道具と狭く解釈されるむきがあるかもしれませんが、今おっしゃったように、広く社会現象を考え、論理的に説明する枠組みと解釈してみましょう。そういう意味では、ゲームの理論は、経済現象、広くは社会現象の解釈に、ニュートンの、物理的な方法とは異なった、人間主体の相互作用・相互認知に焦点を当てた社会科学独特の考え方の枠組みを提供していると思います。

制度分析は、そういうゲーム的な考えを継承し、それをツールとして使いながら、社会の経済現象や政治・社会現象を統合的に解釈できな

いか、というやや欲深い問題意識を持っています。制度というのはそういう諸現象を統合的な仕方につなぐ何ものかであるはずだからです。

そこにいま安田さんが言われたような問題意識が出てきます。おっしゃるように、それで、法はこうあるべき、政治はこうあるべき、という結論が直ちに出てくるはずもないですが、社会科学の究極の目的ともいうべき、世の中の解釈に、それなりのディベートの素材を提供することはできるでしょう。

話が抽象的になってしまったので、すこし具体的に、経済と政治の関係から始めましょうか。

制度論だけではなくマクロ経済学、計量経済学などいろいろな分野で第一線の仕事をしているアセモグルが、歴史家ロビンソンと、『国家はなぜ衰退するのか』（2013年、早川書房）という本を書き、話題になっています。彼らの考え方は、国家が「内包的」、つまりすべての人が自分のインセンティブに基づいて経済行動でき、政策形成にも関与できるならば経済発展は順調に進む、それに対し、一部の利益集団が自分たちの利益のためだけに経済政策を進めるような「収奪的」な政治制度だと経済発展はうまくいかないというものです。ここでは、政治から経済へという一方的な因果関係が議論の中心になっています。もちろん、彼らも経済から政治へのフィードバックについても触れてはいるけれども、基本的には政治決定論だといえます。

政治決定論では、制度は法律、規制などのルールであり、そのルールは政府が決められると考えますが、僕はそういう考えには留保がある。

アセモグルらのように、政治や国家制度が中心だとするならば、どうして違った国家制度が生じるのか。その問題に彼らは回答していない。アメリカ経済学会の文献誌である『ジャーナル・オブ・エコノミック・リテラチュア』の書評でマックレオドも、彼らは結局国家体制の違いの原因として、serendipityつまり偶然を利用する能力ということ以外に何も言っていないじゃ

ないかと批判していますが。

安田 国家体制や政治システムなどの制度を前提として、その上で経済がどのように発展するかを彼らは見ているということですね。

青木 僕は、国家や経済制度、そして経済組織や社会規範は非常に長いスパンで見ると共進化（coevolution）すると思うのです。その共進化を理解する際、ゲーム理論がツールとして非常に重要な役割を果たすと考えています。というのは、政治交換のドメインでも社会交換や経済交換のドメインでも、人々は基本的には戦略的に行動する。つまり自分を取り巻く世界にいる他の主体の行動を互いに読みあいながら行動する、そうしたことの均衡が法、経済組織や規範として集約的に言語表現されるが、そういうものの連結構造がゲーム理論で分析できる。国家制度も経済制度も、互いに補いながら成長もすれば、衰退もする、そういうメカニズムの理解に私は関心があります。

安田 アセモグル&ロビンソンを擁護するわけではないのですが、経済学でなんらかの社会問題を分析する際、どこまでを外生的に与えられたフレームワークにして、どこからが内生的に決まる変数だと考えるのかは、モデルによってそれぞれですね。アセモグル&ロビンソンは、政治の仕組みをとりあえず外生的な与件として、それによって経済がどうなるかをみている。それと別に、経済の動きに従って政治がどう動いていくかをみるモデルもあり得る。そして、青木さんがおっしゃるように両者をつなぐ作業もできると思います。

彼らはその最初の一步としておもしろい仮説を提唱し、現実のデータを使ってかなり細かく検証したので、注目されたのだと思います。そう解釈したときに、彼らの言うところの内包的か収奪的かという政治の側面が経済配分に大きな影響を与えるという分析は、的を射たものなのか、それともその分析自体もちょっと足りないのでしょうか。

青木 確かに、彼らが例として用いているように、北朝鮮と韓国の経済パフォーマンスの差を比べれば、彼らの命題は常識的にもっともだということになりますね。だがそれでは、中国の収奪的ともいえる国家体制のもとで、なぜ経済成長が突然起きたのか。彼らは、もし中国で現在の収奪的な政治体制が継続するならば経済成長は遅かれ早かれ停滞するだろうと言っていますが、同じ中国の権威主義的な政治文化を受け継いでいたともいえる台湾では政治制度自身が経済成長によって変わっていったのですね。韓国もそうです。とすれば、果たして政治が与件といってすませておけるのか。

日本では戦後はマルクス経済学が全盛でした。マルクス経済学は、土台としての経済が政治や法律などの上部構造を決めるという考え方でしたが、アセモグロウやダグラス・ノースの政治決定論の場合は、その関係を逆転させた考えになっているわけですね。だが、両者はいわば同時均衡として繋がっているというのが、繰り返しになりますが、私の基本的考えです。

社会関係のドメインでも言語やジェスチャー、あるいはギフトを通じて、相手の感情に働きかける。また相手の反応が自分の感情にも影響を与えていることを読んで行動するわけです。だとすると、これも人々は戦略的に、自分の感情的利得 (emotional payoff) を高めるために社会行動するとも考えられる。しかしそうは言っても、相手あってのことですから、そうした戦略的な行動の相互作用の結果として、いろいろな規範とか正義観などという約束事が生じてくる。こういうゲームの見方は、規範や正義などという集団志向的なカテゴリが先験的に天から降ってくるとするカント的な考えとは違って、最近西欧でも見直されつつあるヘーゲル的な「相互確認 (mutual recognition)」という見方に連なるともいえます。

青木にかかると何でもかんでも制度になってしまう、と批判されることがありますが、戦略

的補完性とか、連結ゲームといったゲーム論のツールを使って、契約や経済組織、国家制度、社会規範などの基本的な制度配置の全体構造を統一的、論理的に見ようということです。その内容についてさらに興味のある方は、ぜひ近著の『入門』を参照していただきたいですが。

② なぜ認知の問題を考えるのか

青木 最近の社会脳科学でも、被験者を互いに擬社会的な実験環境において彼らの行動を観察すると、金銭的、物質的な利得と、感情的な利得とをトレードオフさせながら戦略的に行動選択するという実験結果が出ています。社会脳科学では、脳のネットワークの間でニューロカレンシーが流通するというアナロジーを使って説明する学者がいますが、私の連結ゲーム的な考えもそれと対応する面があると思います。

安田 最近青木さんは、これまで経済学があまり触れてこなかった認知科学などの分野についても盛んに言及されています。それは、1つは今おっしゃった、人は非金銭的な利得をも考慮して意思決定することをふまえておられる。これは行動経済学として、すでに経済学にも入ってきている話だと思います。

一方で青木さんがよくおっしゃっているのは、自分たちのプレーしているゲームがどのようなものなのかお互いに認識するために、共有知識 (common knowledge) がどのようにつくられていくのかという問題です。

ゲームが与えられていて、すべての参加者が自分たちの置かれた状況を把握しており、その中で合理的なプレーをし、ゲーム理論の研究者が納得のいく解釈を付ける。ところが、実際にどういうゲームをプレーしているかは、必ずしも明らかではないので、何らかのかたちで自分たちの置かれている環境を共有しないと、そもそもゲーム理論分析どころではありません。そこに関して青木さんが積極的に認知科学の治験

を取り入れようとされているように感じるのですが。

青木 これは非常に有り難い質問です。認知問題は、ゲーム論の枠内でもロバート・オーマンたちが考えていますよね。認知論的均衡 (epistemic equilibrium)、つまりゲームのプレイヤーの間に、相手の行動に関して安定的な予想が生ずるのはどういう条件の下でなのか、またそうした安定的な状態が生じたとすると、個々のプレイヤーたちの予想の間にはどういう関係が生じるのか、という問題ですね。彼らの認知的均衡を可能にする十分条件の1つは、共通事前予想 (common prior) が形成されているということです。経済の構造や技術、人々がどのような選好を持っているかに関して、人々が事前の確率的予想を持っている。それらの予想が人々の間で同じであるということが、人々の行動に関する予想が同一化するための、単に十分条件ではなく、ほとんど必要条件でさえあるという証明をしています。それでは、そういう共通事前予想がなぜ形成されるかという、これは過去からの歴史的な経験からきけると解釈するしかない。これを文化的予想といってもいいと思いますが、それが1点です。

2点目に、共通事前予想があっても、例えばコーディネーション・ゲームのように複数均衡があった場合に、どうして人々が同じ認知均衡に収束し得るのかという問題がある。これは哲学者のデヴィッド・ルイスが言っているように、人々がほかの人が何を予想しているかを知っている——これを相互知識 (mutual knowledge) といいます——それだけでは不十分で、それをまたみんなが知っている、それをまたみんなが知っている……という無限の連鎖が必要であるということです。これが安田さんが言及された共有知識ですよ。

それではどうやって、人々は共有知識を持つようになるか。ルイスは、ある公的命題 (public proposition) があって、それをみんなが相互

知識として持っている、そしてそれからどういうゲームの状態が生じ得るか、人々は共通の推論をし得るということが、無限連鎖の必要を断ち切り得ると考えます。

私は、歴史的な経験から、人々がもっともらしい、正統だ、当たり前だ、実行可能だ、など考える公的表現、それは例えば実効的な法であったり、規範であったり、あるいは組織であったりするのですが、そういう外形物 (artifacts) があって、それを人々が共通の外形認知資産として利用するということが社会の安定性生まれる。それが制度だと考えるわけです。

それでまさに安田さんが言われたことが重要になってくる。今までのゲーム理論では、人々の認知・予想とゲームの安定状態をリンクする



Profile

青木昌彦さん(あおき・まさひこ)

スタンフォード大学名誉教授

1938年生まれ。東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。ミネソタ大学大学院博士課程修了、Ph.D.取得。スタンフォード大学、ハーバード大学、京都大学の助教授・教授を経て、スタンフォード大学・京都大学名誉教授。この間、独立行政法人経済産業研究所所長、国際経済学会連合会長等を歴任。

著書:『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を拓ける』(ちくま新書)、『コーポレーションの進化多様性——集合認知・ガバナンス・制度』(NTT出版、原編著は *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford University Press) ほか。



Profile

安田洋祐さん(やすだ・ようすけ)

大阪大学大学院経済学研究科准教授

1980年生まれ。2007年Ph.D.取得(プリンストン大学)。政策研究大学院大学助教授を経て、2014年から現職。専門はゲーム理論、マーケットデザイン。

論文・著書: "Resolving Conflicting Preferences in School Choice: The 'Boston Mechanism' Reconsidered," *American Economic Review*, 101 (1), pp.399-410, 2011(共著)、『学校選択制のデザイン——ゲーム理論アプローチ』(NTT出版、編著)、『改訂版 経済学で出る数学——高校数学からきちんと攻める』(日本評論社、共編著)ほか。

媒介物の存在に無頓着だったわけです。

最近まで認知というのは人々の脳髄と皮膚の内側で行われるとされてきたけれども、20年くらい前から、人間は何かを認知するときに、実は外在物を重要な道具として用いているということが認められるようになってきました。外在主義的転換(externalist turn)ともいわれています。僕と安田さんが経済学の議論をするときに、例えば黒板やコンピュータを使うというように、外在物が人間の認知の共有資源として必要だということです。まさにその外在物として、制度があるのだという理解です。

安田 おもしろいですね。黒板はまさに共有知識をもたらす典型的なデバイスです。どういった理由で知識が共有知識になるかはケースバイケースだけれども、一番手取り早く共有知識を導くには、同じ場所で同じものを見る、そして、お互いが見ていることを確認することです。

そういう意味で、実際に会う対面コミュニケーションと、メールでお互いに双方向でやりとりするのでは決定的に違う。例えば僕が青木さんにメールを出して、青木さんから「了解」と返事が来ると、一応コミュニケーションは完了しているけれども、それはまだ共有知識になっていない。青木さんからすると、「了解」とメールは送ったけど、僕に本当に届いたかどうかは確信を持ってないわけですね。僕は青木さんに自分のメールを出して返事が来たから、青木さんのところに情報が届いたことはわかるけれども、青木さんがきちんと僕に伝わっているかどうかを把握しているかについてはわからない。そこではまだ無限の連鎖には至っていない。

でも、まさに両者が確認できる外的なものを一緒に観察するとか、みんな共通のものをイメージできるような法律やルールがあると、一気に共有知識化が加速されますね。

③ 正義や義務感は社会的な交換の産物

青木 もう1つ、社会科学と哲学、社会学などの人文科学の間に、方法論的個人主義と方法論的集団主義とでもいっていいような違いがあるといわれてきました。方法論的個人主義とは、各個人が生まれながらにして固有の選好を持っている、またどういうわけか、ゲームの構造を完全に知っていて、そこから均衡と整合的な予想あるいは信念を引き出す。そうした個人的データにもとづいて人々は合理的・戦略的な行動選択をする。その結果人々の行為の規則性が生まれ、それが制度だというアプローチですね。今さっき触れたような外的な共有物に対しては明確な言及がない。

それに対して、例えばバークレーのジョン・サールという有力な哲学者は、合理的な選択ということに先だって、人々は何が正義か、何が義務かに関して、欲望から独立的(desire-inde-

pendent)な基準を持って行動選択する、それが制度の本質だと考えるのですね (J. Searle “What is an institution?” *Journal of Institutional Economics*, 2005, pp.1-32.)。先ほど言及したカント的な考えです。

ところが人間は、歴史的にも種族や国の違いによって、何を正義、あるいは義務と考えるかが異なり、その考えの違いによって、時には殺し合いまでするわけです。ですから、正義とか義務という観念も、人間に本来備わっているものというより、社会的な交換、相互認知によって生まれてくるものなのだと思います。

そういう意味で、法律や規範などという public representationは共通の認知資産としてあるのだけれども、なぜそれがみんなに守られるか、なぜそれがもっともらしいと考えられるのか、あるいはなぜそれが正統性を持つと考えられるのか、などは、人々の絶え間ない戦略的なやりとりのなかで確かめられていくのだと思うのです。そういう意味で制度というものは、方法論的個人主義と集団的志向性とを統合したところで初めて理解できるもののだといえます。個人個人の行動選択から生み出される社会の安定的な状態が、法とか、規範とか、組織とかいう公的表現の妥当性を絶えず裏打ちすることによって、それがまた人々の選好や予想を形成する上での共通枠組みとなっている。そういう回帰的なプロセスとして制度というものを考えるべきだと思うのです。もちろんそういう理解の上に立って、法で、あるいはメカニズムデザインなどで、社会の仕組みを変えていこうとするのはいいと思います。ただ、そうした理解なしに法やルールそれ自体が制度だとすると、世の中がうまくいかないのは、政治家が悪いからだ、などという簡単な議論になってしまいます。

④ 社会から個人への影響

安田 いま青木さんから選好の話が出たのです

が、選好は外生的に与えておいて、人々の好みが変わったときに結果がどう変わるかを分析している経済学者が大多数だと思います。

一方で、お話にあったように、社会のあり方のような広い意味での制度が変わっていくと、結局、自分自身の深いところでの選好——公平感とか正義感とかがそうだと思うのですが——が変わり得るわけですね。社会学者の言うような、社会の雰囲気が変わると個人がどう思うかも変わっていく。制度とか社会全体といったマクロなものによって、個人の選好がある程度規定される。

そこに関して分析を進めている経済学者はほとんどいないと思います。その大きな理由は、分析の仕方が難しいからです。社会がこう変わったら選好がこう変わる、というアプローチのもとでは、ほとんど結論を先取りしているような論文を書くことになりかねません。青木さん自身は、そういったマクロ的な制度や、社会の雰囲気みたいなものが個人の選好を変えていくというアプローチは有効だと思われますか。

青木 今のご質問の意味は、経済学において、社会を外生変数、選好を内生変数とするアプローチがあり得るか、と解釈していいですか。分析のレベルを何処に置くかによって、答えはノーであったり、条件付きのイエスであったりすると思います。そこで、『入門』の中で述べたことなのですが、制度分析を三段階に分けて行うという方法論が示唆的でないか、と考えるのです。これは、最近ビンモアが *Natural Justice* という本のなかで展開しているアプローチとも基本的に同じなのですが、①制度とは何かという本質論、②制度の歴史的・比較の実体分析、③制度に働きかける政策デザイン、という三段階です。選好と制度の関係も、それぞれのレベルでニュアンスが微妙に異なると思います。

①では、すでに述べたように、個々人の戦略的行動によって具体的に顕示 (reveal) される選好と制度とが相互規定的である、と原理的に

押さえます。とは言っても個人には自由意志がありますから、制度を変えていく基本的動力は個人個人のいわば実験的行動の積み重ねによって生じてきます。そういう意味では、選好は全く内生的だとはいえない。

②についていうと文化的認知学の人たちは、例えばアジア人の学生グループと西洋人の学生グループに対して同じ行動実験を施し、異なった行動パターンが観察されると、「それ、文化的選好が抽出された」という。しかし、そう観察されるような選好は果たして固定的で、アジア人や、西洋人にほとんど生来的（innate）なものとしてあるのか。それとも、それは本来、人々の戦略的な相互作用によって内生的に形成されてきたものと理解すべきか、といえは、すでに述べたように私は後者をとります。こうゲーム的にみれば、制度と選好は同時的に説明されるべきだし、され得ると思います。

③では、ゲームの明示的で、実効可能なルールをデザインして、人々の行動を変えることにより、何らかの意味で社会的に望ましい結果に導くことができるかを考えるというのがスタンダードな理解だとすれば、限られた意味で、システムから選好へ、という流れを扱っているというふうにも理解できるのではないのでしょうか。

⑤ 歴史と制度分析

青木 中間段階②の歴史的・比較制度形態論で具体的に僕が最近関心を持っているのが、徳川期から明治維新、清朝から辛亥革命を経て近代国家が形成されていく過程の比較です。その大まかな構想のスケッチは『入門』にも書きましたが、清朝期や徳川期の経済と近代国家が形成される以前のヨーロッパ経済と決定的に違うのは、小農家族が農業と家内手工業を結合して経営していたことです。中国経済史のアメリカでの権威であるゼーリンは、「家族企業」という表現を用いています。それに対してヨーロッパで

は、手工業は主に城塞で保護された都市のなかで行われていた。この違いは、歴史家のローゼンソールとウォンが強調しているように、東洋では、域内で政治的暴力を独占していた王朝ないし幕藩が小農民の土地保有や生産物、器具など動産の所有権を他の軍隊や暴力集団の略奪の可能性から未然に保護していたからです。他方、王朝や幕藩は、科挙という官僚登用の制度や兵農分離を通して、大土地所有を基礎とした自らの権力へのチャレンジを未然に防ぐことによって、土地所有にあまねく課税する国家を維持することが出来た。マルクス経済学のように、国家が一方的に農民を搾取して、それに農民が虐げられていたというのではなく、当時の経済・軍事技術に対応した政治権力と小農民の間の交換関係を通じて、安定した制度が数百年続いたと見るわけです。

もちろん、この小農経済と準租税国家とでもいべきものの補完性は、ごく基本的な構図にすぎず、その内部には、中国では科挙制度から派生した郷紳といわれる特権階層の中間組織、日本では幕藩体制という事実上の財政連邦制度や地租の村請制度が発達します。そして、中央政権、多様な中間組織、農民の間に多面的な戦略的連鎖（リンケージ）が生まれてきます。

しかしそこに飢饉が起きるとか、工業・軍事革命を達成した欧米列強の脅威などのショックが加わると、中央政権がちゃんと国家機能を果たしているか、ということが中間組織や、農民からさえも、戦略的なチェックを受けるようになる。そして、中央政権に対する彼らの戦略が補完的なものから、競合的なものになっていく、あるいはそういう紛争過程で異なった中間組織の間の戦略的関係が競合的なものから補完的なものになっていく、などということが起こる。例えば、禁門の変では軍事的に対立していた長州藩や薩摩藩が、王政復古という公的言説をシンボルを媒介にして、明治維新に向って戦略的に結託していく、その背後にあるのはた

とえ外圧などというショックが引き金としてあったにせよ、経済の進化による中間組織の財政能力の発達が重要なファクターだったと思います。先ほど強調した経済から政治へというルートです。

安田 中学・高校時代の同級生に與那覇潤という歴史学者がいて、彼と以前対談したときに、歴史学者はゲーム理論や経済学の言葉では分析していないのですが、やっている作業は経済学者と近いなと感じました。

小さいショックがそこかしこで起こり、農民や役人はそれぞれ自分のできる範囲で最適な戦略に従い行動する。そうして経済の世界でも、政治の世界でも落ち着くところに収まるわけです。その均衡状態で、外から大きなショックが加わると、もといいた均衡に戻ることもあれば、新しい均衡に移ることもある。それを繰り返しながら歴史は進んでいくのだけれども、政治の動きと経済の動きがお互いにかなり影響を及ぼし合っていると、歴史学者も見ているのです。特に驚いたのは、経済のイベントが歴史の大きい流れをかなりつくってきているということと、与那覇氏も言っていたこと。歴史学者もまさに経済学者が言いそうなことを考えていて、新鮮でした。

青木 彼の本には、実の多いブドウと実の大きいメロンという相性の悪い同士を掛け合わせても、実の小さくて、少ないブロンが出来てしまうという比喻を使って、政治体制と経済制度の制度的補完性をうまく説明していますね。

安田 経済や政治、そして社会のシステムが落ち着くところに落ち着くと、それはお互いに相性がいい状態です。そのときに、経済だけ動かそうとしても、背後に政治や社会全体の仕組みがあるから、なかなか動かない。同様に政治の仕組みだけ変えようとしても、今の経済の仕組みを前提にして何らかの合理性があるからその政治体制になっているわけで、なかなか変わらない。そういうかたちで、お互いに補完性があ

るということですね。

青木さんご自身が歴史に関してもいろいろな知識の蓄積があるから、やろうと思えば単独でもできると思いますが、歴史学者と一緒に論文を書こうとはされなかったのですか。歴史学者は膨大な知識の蓄積があっても、それらをどのように統一的な枠組みでとらえればよいか、人によってはきっと悩んでいるはず。コラボレーションしたらおもしろそうな気がするのですが。

青木 僕は高校生のときは歴史に非常に興味があった。歴史をやろうと思って、実は東大でも当時の文Ⅱ、文学部の進学過程に入ったんですよ。しかし、大学に入ってからマルクス主義に興味を持ったため経済学部転科した。しかし、三段階論などということを今さら言い始めたものですから、隗より始めよ、というわけで、最近、もっぱら中国史や日本史の進歩をキャッチアップするために独学で本を読んでいる段階です。歴史学者と一緒に仕事はしたいが、そのためにはまだまだ勉強しないと。

西洋の経済学者は、清朝は単に権威主義的だったとか、儒教や血縁主義のおかげで経済発展が遅れたとか、あるいは日本の場合も幕藩体制を封建制というふうに簡単にくくってしまいます。しかし、戦略的な制度論の視角でもう一度見直してみると、例えば中国の儒教や宗家などは政体と経済の制度的補完性を媒介する公的表現であり、それらが社会をつくったわけではなくて、むしろ社会のあり方が儒教をつくり出し、そしてまた社会をサポートしたという側面があることが見えてきます。

そういう見方をすると、単に清朝や幕藩体制が権威的なシステムであったという話ではすまない。そこから明治維新や辛亥革命が生まれてくるわけで、ひいては相対的に早い日本の経済発展につながり、あるいはアジアで侵略戦争を起こすことにもつながっていく。もしくは中国のように辛亥革命から共産革命まで40年、さらに鄧小平のもとで経済発展が本格的に始まるま

で70年もかかってしまったのはなぜか、などを考えるには、戦略的なダイナミクスがどう展開してきたか、を見ることが役に立つと思います。

そういう意味で、僕は経済学帝国主義ではないのですが、学生諸君にはぜひゲーム理論的な考え方をツールとして、社会と歴史を考えてもらいたいと思います。

安田 僕もゲーム理論を使って研究しているので、まさに「戦略的な」とよく表現するのですが、戦略的というと、そんなに人は賢くないとよく反発されます。しかし、ゲーム理論の分析とは、賢い人の行動のみに注目するのではなくて、それぞれの人の立場に立ち返って、ミクロのレベルでインセンティブをひもといていく作業なわけですね。

だから、農民の行動にも一定の合理性があるし、役人の行動にも一定の合理性がある。それぞれ自分の置かれた環境でできるだけ得になるような行動をしている。お互いにそういった行動を取り合っているときに、社会全体がどのように動いていくか。当事者目線で深く問題を分析するというのがゲーム理論の真髄なのです。ミクロの視点を抜きにして、歴史はマルクスの発展段階論のように必然的に一方向に進んでいる、というような天下りの理論をもってきってしまうと、抜け落ちるものがたくさんある。ゲーム理論の強みはむしろ、非常にミクロのレベルで、いろいろな人のインセンティブを同時に扱えるところにあるという気がします。

青木 全くそうですね。

⑥ 人口転換の影響と「失われた20年(?)」

青木 ところで③の現状分析の段階の問題として、日本はどう変わり得るか、変わり得ないのかという問題があります。「失われた20年」という言い草がありますね。それを言う人たちは主に40～60歳代の、1950～60年頃の高度成長期

にできた制度的な仕組み——例えば終身雇用制やメインバンク制度など——が当たり前とされているときに経済活動に参加してきた人たちに多いようです。

それが90年代の最初にバブルが崩壊した。銀行は、企業を救済するどころか自分の経営が大変になり、メインバンク制度が崩れる。政治の世界でもそれと並行して、自民党の一党支配が93年に終わって、政策や制度の選択にあたり選挙制度が非常に大きな意味を持つようになった。政官産の三位一体も不動とはいえなくなってきた。そのようにそれまで当たり前とされていたことが揺らいで、彼らの立ち位置も不安定になった。そういう感覚が「失われた20年」という表現を生んだと思うのですが、そうした変化を失われたと呼ぶのは、その期間に生まれた人にとって非常に失礼だと思いませんか。

なぜそういう変化が起きたかを歴史的にみると、その根底には高齢化と少子化により労働人口がだんだん減るという人口問題があります。1964年の東京オリンピックの頃は、夫は大会社に終身雇用で雇われ、年齢に応じところてん式に昇進する。妻は専業主婦、子どもは2人、その子どもが大学まで行って、卒業後はまた終身雇用ということが、実際上はともかく期待され得る標準モデルとしてあった。しかしそういう予想は非現実的となった人口構成の変化が根底にあるから、それに応じた制度変化が多くの人に納得がいくように現われるのには一世代かかると思います。だから私はかねがね「移り行く30年」と言ってきました。

安田 「失われた20年」といういい方が、その期間に生まれた人や、その期間に挑戦する人たちにとって失礼だというのは、僕はその被害者の一人として非常に共感しています。ちょうど小学校の高学年のときにバブルが終わって……。

青木 そうなの。若いな(笑)。

安田 物心ついて中学以降はもう右肩下がりの時代です。よく覚えているのは高校時代、ある

先生が辞められる最後の授業のときの言葉です。

バブル華やかなりし頃には日本企業は海外へ出て行って、アメリカでも一流企業を買いあさったりして、ジャパンバッシングが起こった。バブルがはじけると、今度はジャパンをスルーするようなジャパンバッシングになった。その後、もはや日本は存在しないかのようにジャパンバッシングになってしまった。君たち若い世代がもう一度頑張って、日本をまた強い国にしてほしい、とその先生はおっしゃった。

実際、僕と同じ年代の人たちはいい時代を経験していないので、将来に期待しなくなる一方で、傾いてしまった日本の社会、経済をなんとかもう一度活力のあるものにしていきたいと思って挑戦している人もたくさんいます。

ただ、すでに存在する制度自体が強固で、特に、もう機能していない制度に乗っているほうが得できる、俗に言う既得権益者がたくさんいるから、ガラッと制度を変えるほうが社会全体としてプラスが大きいことが明らかでも、なかなか制度移行はスムーズにいかないわけです。

青木 全くおっしゃるとおりです。

安田 物事を均衡状態として表現するゲーム理論を使って分析すると、規範的にはこうすればいいのにということがあっても、なぜそこにすぐにいけないかがわかるわけです。結局、中にいる人が入れ替わらないと既得権はなくならないので、非常に時間のかかる調整プロセスに今いることが、実感としてもわかるし、その中で頑張っている人たちがたくさんいることも知っている。だから、簡単にlost decadesとは言ってほしくないですね。

青木 さっき言ったように、制度というのはプロセスです。そして制度がどういうふうに変っていくかといえば、人々の行動選択における実験が重要であり、それとともに、世の中はこういう風に動いているという公的表現、失われた20年なんていうのもそういうものの1つであるわけだけれども、そこを変えていかなければな

らない。そこは新しい公的表現をめぐる競争の世界、公論の世界ですね。そこで経済学者がいろいろディベートにインプットしていくことがすごく重要だと思います。

7 マーケットデザインによる規範的な分析の可能性

安田 長いスパンで社会を変えるという話で気になるのが、ではどうやって変えるのかです。

経済学が世の中を分析する際、2つのアプローチがあります。1つは事実解明的（ポジティブ）な分析で、もう1つが規範的（ノーマティブ）な分析です。現状の善し悪しはとりあえず脇に置いておいて、なぜ今このような経済現象が起きているのか分析するのは前者のアプローチですよ。

青木さんの冒頭のお話はまさにポジティブな分析についてであり、比較制度分析を使うと政治と経済が相互依存関係にある多様な状況を分析できる。一方で、そういった比較制度分析の方法論を使って、どうやってより良い方向に社会全体を変えていくか、そこに関してどの程度、比較制度分析が、もっと広くいえばゲーム理論が有用性を持っていると感じますか。

青木 それに対する答えは、安田さんの研究されているマーケットデザインの意義を考えることだと思います。

安田 マーケットデザインが今まで成功したといわれているのは、ある程度問題が限定されていて、参加者も決まっている分野です。半ば強制的に参加させられる研修医マッチングなどのように、つくられたシステムの外で当事者たちが勝手に経済取引ができない場合に、初めてスムーズに回っていく仕組みなので、規模としてかなり限定されると思います。

だから逆にいうと、問題対象を絞って、制度を慎重に導入する限りにおいては、世の中の役に立つことはどんどん出てくると思います。今

のところはマッチングとオークションの制度設計が目立っていますが、同じように対象を限定して、自分たちの置かれた状況をお互いに共有知識として理解しているような均一なグループの中での分配問題について、経済学者がデザインできる仕組みはまだまだあると思います。

ただ、一方で青木さんの研究されているような、社会全体を広い枠組みでとらえた場合に、ゲーム理論の知見を使ってノーマティブな分析ができるかについてまでは、僕自身は言えることがありません。

青木 僕の先生のレオニード・ハーヴィッツの、あまり知られていないが経済学史的に非常に重要な論文として、1959年にスタンフォード大学で開催された『社会科学における数学的方法』というシンポジウムにおける報告があります。その論文に僕は非常な感銘を受けて、彼のもとで勉強したいと思ってミネソタへ行ったのです。その中で、先生は、経済学はそれまで経済システムつまり制度というものを与件 (data) として扱ってきたけれど、それを変数として考えよう。そして可能な変数域の中からどれを選択するかというと、情報効率性 (informational efficiency)、誘因両立性 (incentive compatibility)、パレート最適性の3つの次元で評価しようというわけです。現在のマーケットデザイン論では、この3つの規準が当たり前のように使われていますが、最初の2つを明確に概念化したのはこの論文が初めてです。ハーヴィッツはこの3つの規準を使って、外部性とか規模の経済性などという新古典派経済学の価格メカニズム論が扱えなかった技術環境に対応できる経済メカニズムの可能性を考えようと提案した。つまり、経済システムを1つのデザインの対象として考えた。彼はそういう意味で非常に規範的な考え方を最初から持っていたといえます。

そういう影響を受けて、私の大学院時代や助教時代の仕事は外部性や規模の経済性の問題をテーマにしました。例えば最近発刊された私

の *Selected Papers* (2014年、Edward Elgar Pub.) にも収録されているような、公害をコントロールするのに数量規制と公害税などの擬価格メカニズムとどちらが良いか、というような問題です。最近のメカニズム論では誘因両立性の規準にどちらかという焦点が当てられているようですが、情報効率性は社会システムのレベルでは官僚制の重荷の問題とも関連性がある、重要な規準です。これはハーヴィッツやノースが影響を受けたハリエクの問題意識に連なります。

8 The unified approach

青木 最近、僕がなぜ江戸時代や清朝に関心を持っているかというと、1つには unified approach という最近の成長論の趨勢とも関係します。これはノーベル賞をもらったプレスコットや、ブラウン大学のガロー (Galor, *Unified Growth Theory*, 2011, Princeton U. Press) たちが追求しているアプローチです。

僕は、彼らの言う unified を2つの意味で理解しています。1つは、経済変数と人口統計学上の変数を一緒に扱おうという意味です。もう1つは、前近代の時代から今日の近代成長までのダイナミックスを統一的に扱おうということです。

清朝とか江戸時代にあたる発展段階ではヨーロッパでも農業が中心で、技術進歩があつて生産量が増加しても、それは人口の増加に吸収されてしまう。そうすると農業は収穫低減の世界ですから、1人当たりGDPは停滞してしまいます。それをマルサス的な段階と呼ぶ。

そういう収穫低減の農業に替わって、産業革命により、収穫一定の工業技術が生まれてくると、雇用が農業から工業に移っていき、1人当たりGDPは技術進歩とともに増えていく。これをハンセン＝プレスコットたちは「マルサスからソローへ」というわけです。また工業化・都市化が進んでいくと、幼児の死亡率が落ちて人口も増えていきます。これは人口のボーナス

といわれていて、労働人口の増加によって経済成長が進む。戦後のアジアの経済成長が多くこれに負っている。成長の次の段階として、単に外生的な技術発展でなく、人的資本の投資による内生的成長の時代がくる。いわば「ソローからローマーへ」ですね。しかし、人的投資は価値を生むと同時に、その投資には教育費とか親による養育時間などの機会費用という点で非常にコストが高くつくようになりますね。したがって子どもの数が少なくなり、少子化の時代になってくるわけです。

このことを人口学者は人口転移（demographic transition）と呼ぶのですが、ハンセン＝プレスコット、ガローのモデルでは、そこで終わってしまっています。けれどもさらに経済発展が進んで、医療技術などが発達したり栄養状態が改善されると、今度は人口の高齢化も進みます。そうすると少子化と結合して労働人口の相対比が減少する時代が来て、その最先端を日本が今走っているわけですね。中国と韓国がすごい勢いでそれに追いつこうとしていて、アメリカでも同様です。これを第2の人口転移と呼ぶ学者もいますが、そうすると1人当たりGDPの成長を維持するには、技術革新だけでは不十分で、人口の労働参加率を増やす必要が出てきます。

スタンフォード大学の経済政策研究所は毎年3月に「経済サミット」と銘打った会議を開催しているのですが、今年の大きなテーマの1つは、高齢化の問題でした。日本では60歳以上の人たちが雇用人口に占める割合はすでに10%以上です。アメリカ人は早くリタイアするように一般的には思われてきたけれども、それでも5%です。ヨーロッパはまだ1～2%。そこでアメリカでは、みんなが70歳まで働くように、雇用者にも被雇用者にも社会保障の負担減などでインセンティブを与えるべきだ、その点で日本に学ぶべきなどと、真剣に議論されているのです。

このように、マルサスの時代から、第二次人

口転移の時代まで、人口総数やその年齢・雇用構成の変化が何百年もかけて行われてきた。それに従って社会の仕組みは当然変化します。雇用制度や社会保障制度などをこれからどのようにデザインしていくか。そういう大きな問題に若い人たちが積極的に参加しないと。

安田 青木先生も70歳を超えてバリバリ働いていらっしゃいますものね。みんなこうなってくだされば、全然困らない（笑）。やはりどう考えても年金給付の年齢は上げていかないとたないですからね。

ところで先ほどのunified approachというのは、人口成長についても内生化しようとする、という意味ですか。

青木 そうそう。それからそういうプロセスはすべての国で遅かれ早かれ同じように起こるというメッセージが彼らにはあります。だから、先進経済と発展経済の差は資源パラメータなどの違いにもとづくのではなく、単なるタイムラグだということになります。ですから、西洋が先にソローの時代、それからローマーの時代へと進み、日本がそれを追いかけて、さらに第2の人口転移の時代突入を先駆けた。そして今、中国などが追いかけている。そういう一面はあると思います。

ただ、それではなぜそういう各段階の始まりや持続期間が違うのか。マルサスからソローへの移行が中国ではなぜそんなに長かったのか。そこに制度の問題が入ってきます。ハンセン＝プレスコットやガローは経済と人口の関係を統一的にみているけれども、実はそこに、制度がもう1つ重要な要素として浮かび上がってくる。経済変数と人口変数と制度変数のunified approachが必要だというのが、私のポイントです。第2の人口転移の時代に真っ先に入った日本が、制度変化の時代に入ったというのもそういうパースペクティブからいえることです。

安田 イギリスをはじめとする西欧諸国の場合は、マルサス的な段階からソロー的な段階に移

行するときに、都市部で工業が勃興すると、自然と人が流れてきた。ところが日本や中国では、農村部から都市部への移動がまさに制度的な理由で制限されていた。林文夫さんがプレスコトとの論文で分析したのは、そうした制度的な制限によって、本来もっと早いタイミングで都市部に出てこられていた人々が、その制約が外れた瞬間にワッと流入して経済成長をもたらした。まさに制度が、人口の変動と並んで経済に大きな影響を与えることを示したという意味で、経済・人口・制度という三者間の興味深い関係を浮き彫りにした論文ではないかと思います。

青木 農村から都市にもっと自由に人々が流れていたなら、アメリカに対して30%くらいだった日本の生産性が、60%くらいになったはずだというのがたしか林さんたちの実証結果で、労働力の移動を制限していたのは明治政府がつくった家族法だ、けしからんという話になるのです。

けれども、江戸時代に幕藩は村請というかたちで税金徴収を村に丸投げしていたのですね。村請の税だけ納めれば残りは自分たちのものになるから、農民は残余請求権者（residual claimant）になるわけです。そうすると、自分たちの得になるように、水利などの共有財を発展させるインセンティブが起こる。サボらないようにみんなで監視する仕組みが生まれ、そういう規範を守るために長子相続制度にもとづく家の責任制度が出てくるわけです。それが明治維新以後も続いて、長男は農村から出ていかない。次男、三男は、1930年代の非常に危機的な状況になると、軍隊に行く、あるいは満州の開拓民として出て行く。これは必ずしも政治の影響だけでなく、農村におけるいわばメンバーシップ規範とでもいったものが、実は重要な役割を果たしていたわけです。そういうタイプの規範が会社に移植されたのが、日本の高度成長の時代ですね。

日本特有のそういう規範が、家や企業や組織を越えてこれからも生かされていくのか。それ

をみんなで模索しているというのが、「移り行く30年」の1つの側面だと思います。

安田 林さんたちの論文を批判するわけではありませんが、読者——特に欧米の——にとって、ある法律によって移動が制限されていたという説明は、非常にわかりやすいと思います。では、その法律ができた背景はいったい何なのか。青木さんがよくおっしゃるのは、突然、自然発生的に法律ができるわけではなく、何かしらの現状、土台になり得るような社会状況があって、それを半ば追認するかたちで法律ができる。だから、かりに法律がなかったとしても、同じようなことが起きる可能性は十分あるということです。慣習として、実質的に移動が制限されている状況がすでにあっただけかもしれない。

ところで、こうした慣習と明文化された法律の違いというのは、青木さんの分析の中ではそんなに区別されていないのでしょうか。

青木 慣習あるいは暗黙のうちにみんなが守っていることをきちんと明文化すれば、それをエンフォースするコストはさらに下がるという利点があります。また人々が行為を選択する際、その結果がどうなるかについてより確実な予想を持てるという情報上の利点もあります。比較法の権威であるハロルド・バーマンは、制度としての法とは「社会的行動とアイディアの統合化された（integrated）パターンとプロセスである」と言っていて、法を単なるルールの集まりというふうに考えるのは馬鹿げている（フーリッシュ）とまで言い切っています。

⑨ イノベーションと法の役割

安田 UCバークレーにエンリコ・モレッティという、労働経済学や都市経済学を専門とする実証系の若手研究者がいます。彼が一般向けに書いた*The New Geography of Jobs*という本がアメリカで注目を集め、日本語版が刊行されました（『年収は「住むところ」で決まる——雇用

とイノベーションの都市経済学』2014年、プレジデント社)。その解説記事を書かせていただいたのですが、本書からはいろいろと学ぶところがありました。中でも重要なのは、アメリカにしても、日本にしても、先進国がこれからも経済発展していくうえで、どの分野が稼ぎ頭かという視点。日本では長らく、ものづくり、つまり製造業が稼ぎ頭だと思われてきたのだけれども、これからはほぼ必然的にイノベーション産業にシフトしていく、そうならざるを得ないことが本書の大前提となっています。

実は日本のものづくりも、単純な作業工程はどんどん海外へアウトソーシングしていて、デザインや製品開発などのイノベティブな部分を重点的に国内に残している。内実はずいぶんイノベーション産業化しているわけです。アメリカはもっと極端で、シリコンバレー発のいわゆるIT系のイノベーション企業がいくつも生まれている。

ここが新興国がまだ到達できていないビジネスのエリアになっているわけです。そういった国々にキャッチアップされずに依然として先進国を続けていくのだったら、やはりイノベーション産業にある程度、頼らざるを得ないというところがある。

問題は どうしたらイノベーション産業を伸ばせるかですが、モレッティは、かなり地理的な規模の経済が働く産業だと言っています。その規模の経済を生かした典型例がシリコンバレーというわけ。最近では、ボストン周辺やニューヨークで同じようなエリアが台頭してきました。

青木 彼の話はスタンフォードでのセミナーでも聞きましたが、テキサスの、オースティンもその1つにあげています。

安田 そうですね。このように集積によるメリットが指摘されているのですが、青木さんは、まさにシリコンバレーの中心地であるスタンフォードにずっとおられた。シリコンバレーを何十年も見てこられて、イノベーションの活力度、

どういった経済の仕組みが制度補完的にイノベーションを生み出しているか、感じられるところはありますか。

青木 僕がスタンフォード大学に最初に勤めたのは1967年ですから、もうそろそろ50年前くらいになります。サンフランシスコとサンノゼをつなぐEL Camino、王様の通りと名付けられた道路があり、その周辺には今、グーグル、フェイスブック、オラクルなどの大会社がずらりありますが、もともとはリンゴやアーモンドの果樹園がずっと連なっていたところです。スタンフォードはそういうわりと牧歌的な場所にあったから、先生方もスタンフォードがもともと持っている土地を借りて小さなベンチャービジネスを起こして、そこに昼休みに自転車で気軽に通ったりしてたのです。

スティーブ・ジョブズがガレージでアップルコンピュータを作ったとかいうロマンティックな話もあるけれど、シリコンバレーが起るにはアメリカ全体にわたる大きな変化もありました。1960年の後半、IBMはメインフレームコンピュータで九十何パーセントというマーケットシェアを持っていました。その時代にIBM360という決定的な優越性を持つモデルを構想した。これはアムダールなどという天才的なコンピュータサイエンティスト4人が構想したわけですが、そういう秀才が寄ってたかっても、360度対応できるという複雑な設計をすべてはできない。そこで、彼らがしたことは、いわゆるモジュール化です。全体のシステムをモジュールに分けて、モジュールとモジュールの間のインターフェースだけを標準化する。そのインターフェースに従えば、モジュールはどうやって改善してもいい、いわばその内部は外から見えないカプセル化です。そうしたシステムがいったん姿を現すと、モジュールのいっそうの改善のためにIBMにいる必要はなくなります。そういう人たちがカリフォルニアの新天地で開業しようとする。それはけしからんとIBMは訴えるわけです。

ところがカリフォルニアには19世紀にできた法律があって、そういうことは特に違法にならないとされていた。そのおかげで、そういう人たちが自由に企業を興すことができるようになった。

安田 シリコンバレーの発展のきっかけに、カリフォルニアの法律・慣習が影響を与えているというのは、非常におもしろいですね。

青木 じゃあ、法律がシリコンバレーという制度を作ったのか、前に言ったこととちょっと矛盾するのではないかと、思われるかもしれませんが、この法律には実際百年ほど、誰も大きな関心を払わなかったわけです。大企業から逃げ出して、企業を興そうなどというインセンティブがアメリカでもなかったからです。それがモジュール化という可能性が生まれてくると、その波に乗ろうというインセンティブが、この法の再発見に連なり、レリヴァントになったというわけです。そして、知的生産物の所有権が誰に帰属するのか、ということが重要な法律問題として浮かび上がってくる。このエピソードが示唆しているように、法というのを1つのドメインとして考え、それと経済や政治などのドメインとの連結性を考えるというのは、これまでの「法と経済学」とは異なった可能性のある分野だと思います。そのプログラムめいたことについては、『入門』にも書いたのですが、ケンブリッジ大学のディーキン、東大の藤谷さんなどという人たちがそういうアプローチを追求されています。

10 国内外で活躍する日本人 経済学者と大学院生

安田 スタンフォードで働かれる前に、そもそもミネソタに留学されていましたが、Ph.D.から海外留学というのは、青木さんが本当に最初の世代くらいですよ。浜田宏一さんはちょっと上ですか。

青木 浜田さんが1、2年先、八田達夫さんが同じ頃かな。一世代上には、学生ではないけれども、宇沢弘文、森嶋通夫、二階堂副包、村上泰亮、稲田猷一、根岸隆というそうそうたる人々が、アローを頼ってスタンフォードに研究員として在籍していました。

安田 当時から比べると、大学院から留学する日本人経済学者も増えましたよね。ただ、バブルの頃に少し減り、今でもそれほど多くはないという印象があります。

青木 今は中国人ですね。中国にも、清華大学とか北京大学とか復旦大学などいい大学があるのですが、競争が激しいし、父親が共産党の幹部でなかったら、普通の大学卒では将来性もあまりない。だから中国には留学生が多いのです。

最近聞いた話だけれど、ハーバード大学の学部について留学生の出身地の数を調べたら、1番はもちろん中国なのだけれど、2番目はどこか。たぶん韓国とかインドとかロシアが思い浮かぶでしょうけど、ブルガリアなんですね。

安田 えっ、なぜ。ブルガリアはなかなか思いつかないですね。

青木 アメリカの大学が日本に比べて優れている最も重要な点の1つは、入学事務所(admission office)というのがある、彼らは世界中にどういう優秀な高校生がいるか、ネットワークを張ってモニターしているのです。その事務所長(Dean)は大学の中でも重要なポジションです。普通の教授はだから入学試験の出題、監督、採点などという雑事から解放されているわけです。日本の大学の先生はこの点惨めですよ。僕の想像では、ブルガリアにすごい進学校があって、そこにハーバードが網を張っているのでしょうか。でも、これはブルガリアに優秀な大学がないということの裏返しであるわけです。彼らが卒業後、ブルガリアに帰ることはほとんどないのではないですか。

日本人留学生が少ないのは、日本でもかなりの程度、きちんとした教育を受けられる。それ

から日本は居心地がいい。そういうポジティブな理由もありますよね。

安田 最近の日本の若い世代は海外に出て行かなくなった、アイビーリーグの日本人留学生の数がほかの国と比べて伸び悩んでいるのを見て、大丈夫か、などといわれます。確かに中国、韓国と比べて圧倒的に少ないから心配になるのもわからなくはないのですが、マスメディアなどを通して必ずしも伝わっていないのは、日本の高校生やその親にどこの大学がいいかと聞いたら、依然として東大や早慶など、国内の一流大学の名前が返ってくることです。

同じ質問を韓国や中国ですると、アイビーリーグやオックスブリッジへ行けるのだったらすぐにでも行かせたい、という親ばかりです。自国の大学の名前はまず挙がらない。日本のように、国内にとどまって、その国の教育を受けたい、それくらいの評判を保っている国であるということは、国際的に見てものすごく貴重です。

青木 日本のほかには、フランスぐらいですね。

安田 日本は国力が低下しているとかいわれているけれども、1億数千万人もいる中で優秀な人が国内のいい大学に集まるので、やはり環境としては刺激的ですね。同じ母国語で、非常に深い議論ができることも大きな魅力です。

青木 ところで、大学院のレベルでは、特に経済学の分野では、安田さんを含めて、東京大学だけでなくほかの大学も、優秀な学生をアメリカの大学院に送っています。ここ5年か10年くらいの活躍は頼もしいですね。

安田 日本人の若手研究者が欧米の一流大学に就職して、若いうちに目覚ましい業績を挙げる、というパターンがすごく増えていますね。10～20年前は、そういう方がいないわけではないですが、かなり数が少ない。その前の世代には、神取道宏さんなどのスターがいるのですが。

思うに、バブル期は就職する人が大多数で、あまり優秀な人が大学院に来なかったのではないでしょうか。就職活動で一流企業から接待ま

がいの過剰な面接を受けて、大学院に行く選択肢の相対的な魅力が低かった。あと、経済学の場合には、経済自体がうまくいっていると研究へのモチベーションがあまり上がらないのかもしれない。やはり景気が悪いとか、経済に激動があったときのほうが、後世に残る経済学者を生みやすい。サミュエルソンやソロー、トービンら、大恐慌を経験した世代の学者たちもそう言っています。

日本でも、オイルショックを知っている世代は、その後に優秀な経済学者として残っている割合が高いような気がします。

青木 そういう側面は確かにありますね。

安田 しかし、単にそれだけでは説明できないくらい、この5～10年、日本人の若手研究者が本当に活躍しています。ロールモデルがたくさん出てきて、当たり前のように経済学者として世界で成功している。

青木 スタンフォードの小島武仁君なんて、3年でテニユアを取ってしまった。アメリカ人と比較しても稀有なキャリアです。

安田 トップ校のPh.D.プログラムを卒業する人数で見ると、中国人はたぶん日本人の3～4倍はいると思います。けれども、就職やその後の研究者としての活躍を現段階で見ると、日本人で活躍している割合の方が遥かに高い。

11 日本への留学生を増やそう

安田 経済学で留学する場合、今のところ大学院のPh.D.プログラムからアメリカに行って活躍していくタイプの人が多いです。学部から留学することを進めたほうがいいのでしょうか。

青木 ビジネスは別だけれども、学問の世界に関する限りは、必ずしも学部時代からアメリカに行く必要はない気がしますね。

ただ、学部学生のときから、英語で論文を書くトレーニングをした方がいいと思います。やはり英語で論文を書かなければ世界的に認められ

ないし、その訓練は大学院になってからでは遅いかもしれない。

安田 なるほど。1つのドラスティックなやり方として、学部 of 講義を全部英語化してしまう、という提案もありますよね。ただ、全部英語で教わるのだったら、なにも日本の大学に進学しなくてもよくなって、日本もブルガリアと同じ状況になってしまうかもしれない。

これは、優秀な日本人が学部 of 段階から海外に出て行くという意味でポジティブかもしれないけれども、国内が空洞化する懸念も出てくる。それならむしろ、学生も先生も世界中から日本に来てもらうという発想のほうが健全な気がします。海外に教育を丸投げするのではなくて、それくらい居心地のいい環境をつくれればいい。

青木 留学生をたくさん連れてきて、英語も交えつつ日本語で教育して、出来る人は卒業後日本に定住していただく。万葉集の時代、大化の改新、室町時代など、日本は優秀な大陸人や半島人をどんどん取り込んで文化的に発展してきたのだから、特別なことではないですね。ヘイト・スピーチをしている人はもしかしたら祖先に向かって唾してるのかもしれない。

第二の人口転移の時代には、移民を増やしていくことが1つの解決策だと思います。子育て世代の支援をするという政府の政策だけでは、2050年まで人口一億を維持するという目的はとても達成できない。元東京入国管理局長を経て、移民政策研究所をつくった坂中英徳さんは、1000万人規模の移民の受け入れを促進しようという日本型移民国家構想の運動をしています。僕は彼の言うことにわりあい共鳴しているのですが、短期の出稼ぎ労働者ではなくて、日本で家族をつくって日本人になる。そういう人を増やそうということです。そうすると学校で子どもたちも異質な人たちと付き合うことになり、タフになると思います。陰湿ないじめを内輪でやっている暇はなくなる。プロ野球やサッカーを見ればわかるように、外国人プレーヤーは、

異才を取り込むことによってチーム力を上げるうえで不可欠になってます。

大量の移民は今すぐには無理でも、差し当たって、少子化で大学などの経営が困難になっているわけだから、どんどん外国人学生を入れるべきだと思う。そうして日本の文化になじんだ若い人たちを増やして、将来的には日本の企業で採用する。日本はアメリカに比べてそうした人たちが国籍を取るのとはるかに簡単です。そういうかたちで移民を受け入れる、大きな歴史的転換期に日本はさしかかっていると思います。

日本のあるコンビニ会社ですが、最近、外国人のマネージャーが増えているが、中国の大都市に進出するため派遣しようとしたら日本に残りたいという人が多かったのだそうです。

安田 日本は住み心地がいいですからね。日本にずっと住んでいる人はこのクオリティが当たり前になってしまって、素晴らしさ、真価をきちんと評価できていないのでは、と心配になることも。僕は青木さんほど海外経験が長くはないですが、よその場所で暮らしてみると、日本の住み心地の良さを本当に実感します。経済的にもそれほど困っていないし、皆保険で安心だし、政治的な自由も保障されている。食べ物もうまいですね。ここまでそろっている国というのはそんなにない。

青木 まさにおっしゃるとおりです。日本に来て、本屋に行くと、翻訳を含め日本語で出版されている本の量と質にも圧倒されます。

安田 文庫本なんて凄いですよね。青木先生の『比較制度分析序説』のような専門書も文庫になっています。こんなにハンディーで、1000円くらいしかないわけでしょう。

青木 日本がいい国なのだと、少し認識を改めたほうがいいと思う。繰り返しになりますが、失われた20年などという自虐思考は打ち止めにしたいです。

[2014年4月7日(月)収録]